

# 商品概要説明書

## 普通貯金

(2022年11月29日現在)

商品名	・普通貯金
ご利用いただける方	・個人および法人（団体を含む。）
期間	・期間の定めはありません。
預入方法 (1) 預入方法 (2) 預入金額 (3) 預入単位	・ 随時預け入れできます。 ・ 1円以上 ・ 1円単位
払戻方法	・ 随時払い戻しできます。
利息 (1) 適用金利 (2) 利払頻度 (3) 計算方法  (4) 税金  (5) 金利情報の入手方法	・ 毎日の約定利率を適用します（変動金利）。 ・ 毎年2月と8月の当JA所定の日に支払います。 ・ 毎日の最終残高1,000円以上について付利単位を100円として1年を365日とする日割計算をします。 ・ 個人のお客さまは20.315%（国税15.315%、地方税5%）※の分離課税、法人のお客さまは総合課税となります。 ※2037年12月31日までの適用となります。 ・ 金利は店頭の金利表示ボードに表示しています。
手数料	・ キャッシュカードによる預入・払戻等の際に当JAおよびオンライン提携金融機関等の所定の手数料がかかることがあります。 ・ 2021年10月1日以降に開設した口座については、一定の期間利用がない場合には、未利用口座管理手数料をいただきます。 なお、詳しくは、貯金規定に記載のとおりです。
付加できる特約事項	・ 個人のお客さまは総合口座による当座貸越ができます。 ・ 個人のお客さまはマル優（障がい者等を対象とする「少額貯蓄非課税制度」）の取扱いができます。 ・ キャッシュカードによりATM等で入出金ができます。 ・ キャッシュカードはデビットカードとしてもご利用になれます。 ・ 給与・年金等の自動受取、公共料金等の自動支払のお取扱いができます。 また、自動送金のお取扱いもできます。 ・ 希望される場合は、既存の普通貯金の口座番号をそのままに全額を普通貯金無利息型（決済用）へ切替えることができます。 ・ 個人のお客さまは通帳レス口座サービス（通帳等の発行に代えてJAバンクアプリにより通帳レス口座利用規定が適用される貯金口座の残高・入出金明細等をご確認いただくサービス）がご利用になれます。
貯金保険制度 (公的制度)	・ <b>保護対象</b> 当該貯金は当JAの譲渡性貯金を除く他の貯金等（全額保護される貯金保険法第51条の2に規定する決済用貯金（当座貯金・普通貯金・別段貯金のうち、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たすもの）を除く。）と合わせ、元本1,000万円とその利息が貯金保険により保護されます。
苦情処理措置および紛争解決措置の内容	苦情処理措置 本商品にかかる相談・苦情（以下「苦情等」という。）につきましては、当JA本支店（所）または当JA担当部署（最終頁をご確認ください。）にお申し出ください。当JAでは規則の制定など苦情等に対処する態勢を整備し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。 また、JAバンク相談所（電話番号：03-6837-1359）でも、苦情等を受け付けております。 紛争解決措置 外部の紛争解決機関を利用して解決を図りたい場合は、次の機関を利用できます。上記当JA担当部署またはJAバンク相談所にお申し出ください。 なお、直接お申し立いただくことも可能です。 東京弁護士会（電話：03-3581-0031）

第一東京弁護士会（電話：03-3595-8588）  
 第二東京弁護士会（電話：03-3581-2249）  
 「東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会（以下「東京三弁護士会」という）では、東京以外の地域のお客様からのお申し出について、お客様の意向に基づき、お客様のアクセスに便利な地域で手続を進める方法もあります。

- ・現地調停：東京の弁護士会と東京以外の弁護士会が、テレビ会議システム等により、共同して解決に当たります。
- ・移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に手続を移管します。

なお、現地調停、移管調停は全国の弁護士会で実施しているものではありません。具体的内容は上記JAバンク相談所または東京三弁護士会にお問合せください。」

その他参考となる事項

- ・通帳に記帳いただいている明細が、月末時点で50件以上あり、翌月10日まで未記帳の状態が続いた場合は、それら未記帳の明細を合計して記帳させていただきます。
- ・お引き出し等の場合、ATM・CDでの払戻およびデビットカードサービスご利用においては、1日あたりのご利用額は50万円（生体認証によるお取引の場合は200万円）を限度とします。ただし、お申し出により限度額を変更することができます。

ATMによる1日のお引出およびデビットカードサービスご利用限度額

お取引の種類	カード発行当初のお引出限度額	ご希望により変更可能な限度額の範囲
磁気ストライプ	50万円	0～100万円
ICチップ	50万円	0～100万円
ICチップと生体認証	200万円	0～200万円

本商品にかかる当組合の担当部署

JA 信州うえだ 本所普及推進部 金融推進課（電話：0268-25-8000）